

追加経済対策

公共事業大幅前倒し

政府・与党 学校耐震化など急ぐ

政府・与党は十六日、追加経済対策に向けた二〇〇九年度補正予算案の編成で、多年度にわたる公共事業計画を〇九年度に集中実施する方向で検討に入った。光ファイバー網整備や公共施設の耐震化などが浮上しており、〇八年十一月二期の国内総生産速報値の落ち込みを受けた需要創出や雇用促進に重点をおく。民主党も独自の追加経済対策を打ち出す方向だ。（関連記事2面に）

民主も独自案

麻生太郎首相は同日、一八年度第一次補正予算に夜、首相官邸で記者団に盛った公共事業の執行を「学校耐震化などの対策はさっさと進めるよう指面は〇九年度予算案の早示している」と述べ、〇期成立を最優先する。

与党が検討する追加対策の主要項目

- ▽老朽化した道路、橋、水道管などの補修や更新
- ▽学校や病院など公共施設の耐震化工事
- ▽過疎地での光ファイバー整備の支援
- ▽住宅や公共施設での太陽光発電導入や省エネ家電への買い替え推進
- ▽森林の間伐促進など環境関連事業

自民党幹部は〇九年度補正予算案での追加経済対策の規模に関して「（直接の財政支出である）真水で数兆円規模の公共事業が必要」と指摘。公共事業の前倒し対象は①老朽化した道路や橋、水道管といったインフラの補修と更新②学校や福祉関連を含めた公共施設の耐震化工事③過疎地でのブロードバンド網整備などが有力だ。住宅や公的施設での太陽光発電の導入、電気自動車への買い替え促進、森林の間伐など環境関連

事業なども検討する。いずれも複数年度で計画していた将来必要な事業を〇九年度に大幅に前倒しするとの位置付けで「ムダ

なばらまきはしない」（与党幹部）との方針を掲げる。学校などの耐震化対策費は〇八年度の補正予算や〇九年度予算案に盛り込まれており、さらに予算を上積みする。

政府の経済財政諮問会議でも成長戦略の議論を急ぐ。「低炭素社会（環境・省エネ）」「健康・長寿（医療・介護）」「底力（コンテンツ）などソフトパワー」の三分野を軸に検討しており、将来的な市場規模や雇用創出効果の具体的な

な数値を明示する。

一方、民主党の小沢一郎代表は十六日、山口県宇部市内で記者団に「追加的なものも必要だ」と述べ、独自の追加経済対策を検討する考えを示した。同党の対策も学校耐震化や環境対策が軸となる方向で、鳩山田紀夫幹事長は都内で記者団に積極的な財政出動の必要性を強調した。直嶋正行政調会長も日本経済新聞の取材に「早急な内需拡大策を継続してやるのが一

番大事だ」と表明した。党内では子ども手当や高速道路無料化に、教育

施設の耐震化や環境対策面での経済政策を追加する案が浮上。対策の中身

は与党と類似点も多く早期実施に向けた調整を求める声も出てきそだ。